

別紙 2

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 今井 貴子（いまい たかこ）

論文題目 制度再編期における政党の政治選択—イギリス労働党の現代化と
政策変容に関する考察（1994-1997 年）

今井貴子氏の論文「制度再編期における政党の政治選択」は、ブレア（Tony Blair）が 1994 年 7 月に労働党党首に選出されてから、イギリス政治史にのこる大勝をとげた 1997 年 5 月の総選挙にいたる期間を分析対象とした実証的な政治史・政治学研究の労作である。実証面でとくに注目すべき点は、筆者が先行研究を検討し、公刊・未公刊史料を精力的に利用しただけでなく、政治家、政治アドバイザー、運動家、さらには研究者など、労働党に関連する多くの重要人物に実際に会ってインタビューをしたことにある。

提出論文の構成および要旨は次のようになっている。まず序章において、イギリス政治がサッチャー保守党政権を経て 90 年代に福祉国家再編の時代を迎えたこと、これに対して一連の「福祉から就労へ」政策に典型的に示されているように、福祉国家改革のイニシアティブをネオ・リベラルから中道左派の手に取り戻すために、ブレア労働党は政党間の左右対立軸における位置を大きく右に変えるという「ポジショニング」の変化をおこなったことが指摘されている。つぎに筆者はこのポジショニング変化を説明した先行研究を検討して、①制度要因（経済政策のパラダイム転換と戦後福祉国家の再編）、②選挙要因（有権者の利益配置と政党間競争）、③党内要因（政策決定構造と党首脳部の政策志向）という 3 つの分析枠組みを提示する。

第 1 章では、ポスト・サッチャリズムの有権者がどのように変化したか、とくにブレア労働党が細心の注意を払って広報戦略を立てて総選挙で獲得することを目指した「ミドル・イングランド」（イングランドの中産階級）を分析し、彼らをおびえさせずに引きつけるため有権者に対してあえて革新性を排除した政策を提示したことが実証されている。筆者によればブレア労働党の選挙戦略は、それ以前の労働党のものと断絶しているだけでなく、さらにサッチャー保守党に単純にすりよったものでもなく、念入り、細心かつ主体的なポジションの選択であったという。

第2章では主として労働党内部の問題があつかわれている。①80年代以降のいわゆる党組織の近代化によって労働組合の支配力が弱まり、一方、選挙区党の個人党員の発言力が増したことによって、議会党の首脳はむしろ自律性を獲得したこと。②前任者スミスの急死と党内外の変化を求める声に推されて、むしろ前歴の経験に乏しく、人脈やしがらみを持たないブレアが彗星のようにあらわれて党首になったこと。③ブレアとその側近たちが党憲章第4条（社会主義条項）の撤廃をはじめとして、斬新なアイデアを盛り込んだ政策案を立てたこと、さらには従来の労働党では考えられない徹底した広報戦略と選挙戦略をたてたことが指摘されている。

第3章は、80年代以降の新しい国際・国内経済環境に直面して、キノック、スミス、ブレアという歴代党首に率いられた労働党がどのように対応しようとしたかという経済政策の形成過程をあつかっている。ブレア、およびその盟友として経済政策を主に担当したブラウンが、雇用創出策を軸とした需要サイドを重視した経済政策を提案したこと、さらにはブラウンが、あくまでも経済政策上の「ルール」の枠内で裁量の範囲があるのだという立場をとっていたことが指摘されている。これらの点が大きく右に振りながらも、保守党には追従しないポジショニングの設定に際して重要であったことを筆者はとくに強調している。

続く第4と第5のふたつの章が本論文の白眉であり、従来は明らかでなかった重要な政治過程が筆者によって実証的に解明されている。まず第4章では第3章の立論を発展させながら、97年総選挙で有権者に提示された福祉国家改革プログラム、とくに改革の中核である福祉と雇用に関する政策の形成が検討されている。「福祉から就労へ」というキャッチ・フレーズで有名になったこのプログラムが、党内の論争の過程で他の様々な代替的プログラムとの競争に勝ち抜いて採用されたことを筆者は検証している。

第5章では総選挙直前の時期における選挙マニフェストを起草するさいに、党内論争や党外の反響によってブレアの選択がどのように変化したかの過程があつかわれている。ブレアは新政権の基本理念として「ステーキ・ホルダー経済構想」を提示したが、保守党、産業・金融界、さらにメディアからの強い批判を受けて、発表後わずか一週間で撤回せざるを得なかったことが重要な転換点であったと、筆者は指摘している。これ以後、ブレアとその側近たちがマニフェスト起草の中心となり、内容から革新性が次第に除外されて「変化なき政策」という右のポジショニングに落ち着いたと筆者は主張する。終章ではそれまでの議論が簡潔に総括され、総選挙前の穏健性と政権獲得後の革新性との対照がブレア政

権の特徴として指摘されている。

本論文は綿密な実証にもとづいて斬新な議論を提起した労作ではあるが、以下のような弱点も審査委員会において指摘された。第1に、論考の対象とする期間を政権獲得の時点までに限定したことが適切なのかという点にやや疑問が残る。筆者は97年総選挙マニフェストの完成までの政治過程を分析対象としているが、叙述の背後にはブレア第1次政権で実行された政策が見え隠れしている。何よりも政権の特徴がマニフェストの保守性とは正反対の革新的な政策の実行にあったと終章で主張するならば、少なくとも政権獲得後の数年を分析対象に加えるほうが望ましかった。

第2に、制度要因、選挙要因、党内要因として提示された3つの分析枠組みにもやや弱点が見られる。これらの要因は筆者によって別々のものとして扱われているようだが、実際には相互に独立しているとは言い切れないであろう。ところが、3つの要因の相互連関については論文のなかで十分な議論がなされていない。何よりも残念なことは、第2章での党組織の改革、第3章における経済政策に関する議論、第4章の福祉国家プログラムがそれぞれ個別に提示されているので、本論を読んだだけでは97年にいたる労働党の全体像がややつかみにくくなっている。

第3に、第4章で展開されている福祉国家の一般論は議論がつくされていないので、やや浅薄に感じられる。より具体的には、筆者の提示した一般的な福祉国家像が（ヨーロッパ）大陸も射程に入れたものなのか、それとも、イギリスなどアングロ=アメリカ型の福祉国家だけをあつかっているのかについて問題が残されている。

本論文には以上のような弱点はあるが、これらは論文の学術的価値をいささかも損なうものではない。本論文は現在も進行しているイギリス政治の重要な問題を大胆に、勇気をもってとりあつかった現代イギリス政治史、あるいは現代の先進国政治に関する本格的かつ実証的な分析である。特筆すべきは第4・第5章にみられるように、ブレア第1次政権の成立直前という複雑かつ微妙な時期について、主要な関係者と数多くのインタビューをおこなっている点で実証的な政治過程研究として大きな学問的貢献をしていると評価できる。以上のことから、審査委員会は本論文の提出者を博士(学術)の学位を授与するにふさわしいと判断する。